

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務 専門課程	税理士・ 会計士学科	夜・ 通信	300 時間	160 時間	
	ビジネス医療保 育学科	夜・ 通信	1,050 時間	160 時間	
	総合ビジネス学 科1年制昼間部	夜・ 通信	240 時間	80 時間	
	税理士・会計士学 科1年制昼間部	夜・ 通信	240 時間	80 時間	
	総合ビジネス学 科1年制夜間部	夜・ 通信	240 時間	80 時間	
	税理士・会計士学 科1年制夜間部	夜・ 通信	270 時間	80 時間	
	税理士・会計士学 科1年5ヶ月制夜 間部	夜・ 通信	120 時間	80 時間	
	国際ビジネス学 科	夜・ 通信	90 時間	80 時間	
文化教養 専門課程	法律行政学科	夜・ 通信	320 時間	160 時間	
	法律事務学科 1 年制昼間部	夜・ 通信	0 時間	80 時間	※
	法律事務学科 1 年制夜間部	夜・ 通信	0 時間	80 時間	※
	法律実務学科 1 年制夜間部	夜・ 通信	0 時間	80 時間	※
衛生関係 専門課程	美容学科	夜・ 通信	1050 時間	160 時間	

	製菓学科 2 年制	夜・通信	1200 時間	160 時間	
	製菓学科 1 年制	夜・通信	570 時間	80 時間	
(備考) 法律事務学科 (昼間部・夜間部) ・法律実務学科は実務経験のある教員につき、省令で定める時間数には達していない。理由は次頁参照。					

## 2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公表 <https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

## 3. 要件を満たすことが困難である学科

<p>学科名 法律事務学科 (1 年制昼間部・1 年制夜間部) ・法律実務学科</p> <p>(困難である理由)</p> <p>法律事務学科 (昼間部・夜間部) ・法律実務学科ともに、入学生の大多数が官公庁への就職を希望しており、学校として公務員としての人材に相応しい社会人基礎教育、公務員採用試験対策に鑑みた授業科目を設定している。学生は多岐にわたる公務員職種の中より就職先を選定しており、特定の職種を想定していない。</p> <p>また、専門学校卒業見込者を対象とする公務員試験の出題状況に鑑み、学問分野としては一般教養科目 (国語・数学・理科・社会など) を中心とする教育を提供している。以上の理由に基づき、学問分野の特性等により実務経験のある教員等による授業科目を設置することは困難である。</p>
---

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
設置者名	学校法人大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 URL: <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf</a>
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2019.4.1～ 2023.3.31	法人運営における 法務的な検証、管理
非常勤	Web デザイン・システム 開発・印刷関連企業 代表	2019.4.1～ 2023.3.31	学生募集、教材開発 への助言
非常勤	前：不動産関連企業 代表	2019.4.1～ 2023.3.31	校舎等学習環境の 整備への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
設置者名	学校法人 大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>																						
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。 毎年、上記の手続きを経て、授業計画(シラバス)を改善検討し、3月に公表する。</p>																						
授業計画書の公表方法	<p>ホームページにて公表</p> <p><a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a></p>																					
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>																						
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="359 1288 1141 1579"> <thead> <tr> <th>判定</th> <th>評価点</th> <th>成績評価</th> <th>成績証明書表記</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">合格</td> <td>100点～90点</td> <td>秀</td> <td>秀</td> </tr> <tr> <td>89点～80点</td> <td>優</td> <td>優</td> </tr> <tr> <td>79点～70点</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>69点～60点</td> <td>可</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>不合格</td> <td>59点以下</td> <td>不可</td> <td>非表示</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該授業科目ごとに定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>		判定	評価点	成績評価	成績証明書表記	合格	100点～90点	秀	秀	89点～80点	優	優	79点～70点	良	良	69点～60点	可	可	不合格	59点以下	不可	非表示
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記																			
合格	100点～90点	秀	秀																			
	89点～80点	優	優																			
	79点～70点	良	良																			
	69点～60点	可	可																			
不合格	59点以下	不可	非表示																			
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>																						

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

1. 成績評価における客観的な指数として、GPA (Grade Point Average) を用いる。
2. 科目ごとの成績評価に対する GP (Grade Point) は次のとおり。

成績評価	GP	評価点	備考
秀	4	100点～90点	
優	3	89点～80点	
良	2	79点～70点	
可	1	69点～60点	
不可	0	59点以下	
認定	—	—	対象外

3. GPA 算出方法

$$\text{GPA} = \frac{\text{(科目の単位数} \times \text{当該科目で付与された GP) の合計}}{\text{履修科目の単位数の合計}}$$

※小数点以下第2位四捨五入

客観的な指標の  
算出方法の公表方法

ホームページにて公表  
<https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

1. 卒業認定は、学科ごとに定める修業年限以上在学し、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目を及び単位数を習得していること。

学 科	修業年限	授業時間数	単位数
税理士・会計士学科	2年	1,700時間以上	62単位以上
ビジネス医療保育学科	2年	1,700時間以上	62単位以上
法律行政学科	2年	1,700時間以上	62単位以上
美容学科	2年	1,700時間以上	62単位以上
製菓学科	2年	1,700時間以上	62単位以上
税理士・会計士学科1年5ヶ月	1年5ヶ月	1,000時間以上	34単位以上
総合ビジネス学科昼間部	1年	800時間以上	30単位以上
税理士・会計士学科昼間部	1年	800時間以上	30単位以上
総合ビジネス学科夜間部	1年	800時間以上	30単位以上
税理士・会計士学科夜間部	1年	800時間以上	30単位以上
法律事務学科昼間部	1年	800時間以上	30単位以上
法律事務学科夜間部	1年	800時間以上	30単位以上
法律実務学科	1年	800時間以上	30単位以上
製菓学科	1年	850時間以上	31単位以上
国際ビジネス学科	1年	800時間以上	30単位以上

2. 卒業認定は、卒業判定委員会において、上記の基準に基づいて判定し、審査に合格した者について校長が行う。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	ホームページにて公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>
----------------------	---

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページで公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf</a>
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士・会計士学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1700 単位時間/62 単位	7335 単位時間	4815 単位時間	60 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			12210 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		13人	0人	1人	1人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
（概要） 年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。 毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。			
成績評価の基準・方法			
（概要）			
1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。			
2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。			
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記
合格	100点～90点	秀	秀
	89点～80点	優	優
	79点～70点	良	良

	69点～60点	可	可
不合格	59点以下	不可	非表示

※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。

#### 卒業・進級の認定基準

(概要)

1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。
2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。

#### 学修支援等

(概要)

入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。

また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。

#### 卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
4人 (100%)	4人 (100%)	0人 (%)	0人 (%)

(主な就職、業界等)

全員進学

(就職指導内容)

全員進学のため就職指導なし

(主な学修成果（資格・検定等）)

税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法）

日商簿記検定1級 全経簿記上級

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
11人	2人	18.2%

(中途退学の主な理由) 進路変更
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	ビジネス医療保育学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1700 単位時間／62 単位	65740 単位時間	6725 単位時間	5670 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			18935 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		50 人	8 人	1 人	2 人	3 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） （概要） 年 2 回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。 毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。																					
成績評価の基準・方法 （概要） 1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。 2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>判定</th> <th>評価点</th> <th>成績評価</th> <th>成績証明書表記</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">合格</td> <td>100 点～90 点</td> <td>秀</td> <td>秀</td> </tr> <tr> <td>89 点～80 点</td> <td>優</td> <td>優</td> </tr> <tr> <td>79 点～70 点</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>69 点～60 点</td> <td>可</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>不合格</td> <td>59 点以下</td> <td>不可</td> <td>非表示</td> </tr> </tbody> </table>	判定	評価点	成績評価	成績証明書表記	合格	100 点～90 点	秀	秀	89 点～80 点	優	優	79 点～70 点	良	良	69 点～60 点	可	可	不合格	59 点以下	不可	非表示
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記																		
合格	100 点～90 点	秀	秀																		
	89 点～80 点	優	優																		
	79 点～70 点	良	良																		
	69 点～60 点	可	可																		
不合格	59 点以下	不可	非表示																		
※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。																					
卒業・進級の認定基準 （概要） 1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。																					
学修支援等																					

<p>(概要)</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>
---

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
23人 (100%)	1人 (4.3%)	21人 (91.4%)	1人 (4.3%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>株式会社アドヴァンス、宇治田循環器内科、株式会社メガスポーツ 株式会社情報企画、阪神電気鉄道株式会社、ヤマト運輸株式会社関西支社、中紀バス株式会社、ワールドウェディング、和歌山マリーナシティホテル、森トラスト・ホテルズ&amp;リゾート、リゾートトラスト株式会社、アスクビューティ、TBCグループ株式会社、ホテルグランヴィア和歌山、ダイワロイネット和歌山、東横イン、ホテルモントレ</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>業界研究 ESの記入アドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方</p>			
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <p>日本商工会議所主催簿記検定試験、全国経理教育協会主催簿記検定上級、日本商工会議所主催リテールマーケティング検定試験、ファイナンシャル・プランニング技能検定試験</p>			
<p>(備考) (任意記載事項)</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
53人	5人	9.4%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>進路変更・帰国・経済的理由</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	総合ビジネス学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間 / 30 単位	5790 単位時間	2880 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			8670 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		9人	0人	1人	1人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		59点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
8人 (100%)	6人 ( 75%)	0人 ( %)	2人 ( 25%)
（主な就職、業界等） 税理士法人くらしあす、米本合同税理士法人、税理士法人 FP 総合研究所、光吉直也税理士事務所、税理士法人山田&パートナーズ、北畑会計事務所、新日本有限責任監査法人、あずさ監査法人			
（就職指導内容） 会計事務所・税理士法人研究 ES の記入アドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方			
（主な学修成果（資格・検定等）） 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法） 日商簿記検定1級 全経簿記上級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
11人	3人	7.3%
（中途退学の主な理由） 学習継続修了		
（中退防止・中退者支援のための取組） 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士・会計士学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間/30 単位	6028 単位時間	4606 単位時間	60 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			10694 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		3人	0人	1人	0人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		59点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・</p>			

保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
3人 (100%)	0人 ( 0%)	1人 ( 33.3%)	2人 ( 66.7%)
(主な就職、業界等) 税理士法人くらしあす、米本合同税理士法人、税理士法人 FP 総合研究所、光吉直也税理士事務所、税理士法人山田&パートナーズ、北畑会計事務所、新日本有限責任監査法人、あずさ監査法人			
(就職指導内容) 会計事務所・税理士法人研究 ES の記入アドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方			
(主な学修成果(資格・検定等)) 税理士試験(簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法) 日商簿記検定1級 全経簿記上級			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
3人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	総合ビジネス学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間 / 30 単位	7380 単位時間	4770 単位時間	60 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			12210 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		4人	0人	1人	0人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年 2 回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		59点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
2人 (100%)	2人 (100%)	0人 (%)	0人 (%)
(主な就職、業界等) 全員進学			
(就職指導内容) 全員進学のため就職指導なし			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法） 日商簿記検定1級 全経簿記上級			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
4人	2人	50%
(中途退学の主な理由) 学習継続修了		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士・会計士学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	夜	800 単位時間 / 30 単位	5190 単位時間	3480 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			8670 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		4人	0人	1人	0人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）  
 年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。  
 毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。

成績評価の基準・方法

（概要）  
 1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。  
 2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。

判定	評価点	成績評価	成績証明書表記
合格	100点～90点	秀	秀
	89点～80点	優	優
	79点～70点	良	良
	69点～60点	可	可
不合格	59点以下	不可	非表示

※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。

卒業・進級の認定基準

（概要）  
 1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。  
 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。

学修支援等

（概要）  
 入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。  
 また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
4人 (100%)	3人 ( 75%)	人 ( %)	1人 ( 25%)
（主な就職、業界等） 税理士法人くらしあす、米本合同税理士法人、税理士法人 FP 総合研究所			
（就職指導内容） 会計事務所・税理士法人研究 ES の記入アドバイス 自己 PR 作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方			
（主な学修成果（資格・検定等）） 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法） 日商簿記検定 1 級 全経簿記上級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
4人	0人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組）		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士・会計士学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年 5カ 月	夜	単位時間/単位	1545 単位時間	1395 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
2940 単位時間							
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		0人	0人	1人	0人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		59点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		専門課程	法律行政学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1700 単位時間 / 62 単位	2353 単位時間	2003 単位時間	1950 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			6306 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		96人	0人	2人	2人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		59点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
41人 (100%)	4人 ( 9.7%)	28人 ( 69.3%)	9人 ( 22%)
(主な就職、業界等) 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校など） 地方公務員（県庁職員・市役所職員・警察官・消防官など）			
(就職指導内容) 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 一般教養力検定、漢字検定など			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
89人	2人	2.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		専門課程	法律事務学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間 / 30 単位	495 単位時間	1158 単位時間	188 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1840 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		33人	0人	1人	2人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		59点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
24人 (100%)	3人 ( 12.5%)	16人 ( 66.7%)	5人 ( 20.8%)
(主な就職、業界等) 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校など） 地方公務員（県庁職員・市役所職員・警察官・消防官など）			
(就職指導内容) 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 漢字検定			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
35人	11人	31.4%
(中途退学の主な理由) 公務員10月採用内定、公務員試験早期内定		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		専門課程	法律事務学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	夜	800 単位時間 / 30 単位	191 単位時間	1075 単位時間	150 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1416 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		0人	0人	0人	2人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年 2 回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		59点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		専門課程	法律実務学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	夜	800 単位時間 / 30 単位	191 単位時間	1075 単位時間	150 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1416 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		0人	0人	0人	1人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年 2 回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		59点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
衛生関係	専門課程	美容学科	○	-			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間 ／62 単位	980 単位時間	515 単位時間	515 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2,010 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60人	0人	0人	0人	3人	3人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>年 2 回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>

成績評価の基準・方法

(概要)

1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。
2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。

判定	評価点	成績評価	成績証明書表記
合格	100点～90点	秀	秀
	89点～80点	優	優
	79点～70点	良	良
	69点～60点	可	可
不合格	59点以下	不可	非表示

※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。

卒業・進級の認定基準

(概要)

1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。
2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。

学修支援等

(概要)

入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。

また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果(資格・検定等))			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
衛生関係		専門課程	製菓学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1700 単位時間／62 単位	810 単位時間	0 単位時間	1110 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1930 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
64人		17人	1人	1人	1人	2人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)			
(概要)			
<p>年 2 回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画 (シラバス) を改善検討し、3 月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
(概要)			
<p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記
合格	100 点～90 点	秀	秀
	89 点～80 点	優	優
	79 点～70 点	良	良
	69 点～60 点	可	可
不合格	59 点以下	不可	非表示
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			

<p>(概要)</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>
---

学修支援等

<p>(概要)</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>
---

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
13人 (100%)	0人 (0%)	12人 (92.4%)	1人 (7.6%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>(株)カワ、サクセム(株)、(株)岩本食品、(有)柑香園、ベーカリーテラスドーシエル、T-NARUSE、(株)向新、ホテルニューオータニ、森トラスト・ホテルズ&amp;リゾーツ(株)、(株)ユーハイム、(株)エーデルワイス</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>業界研究 ESの記入アドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方</p>			
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <p>製菓衛生師</p>			
<p>(備考) (任意記載事項)</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
26人	2人	7.6%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>進路変更</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
衛生関係		専門課程	製菓学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	850 単位時間 / 31 単位	450 単位時間	0 単位時間	480 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			930 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
32人		1人	0人	1人	1人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
（概要） 年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。 毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。			
成績評価の基準・方法			
（概要） 1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。 2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		59点以下	不可
※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。			
卒業・進級の認定基準			
（概要） 1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。			
学修支援等			
（概要） 入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。 また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が			

生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1人 (100%)	人 (%)	人 (%)	1人 (100%)
(主な就職、業界等) ボナペティヤナギヤ、ル・パティシエミキ、マリブ			
(就職指導内容) 業界研究 ESの記入アドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
1人	0人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	国際ビジネス学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間 / 30 単位	420 単位時間	410 単位時間	120 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			950 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70人		0人	0人	0人	2人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年 2 回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
	合格	100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
	不合格	59点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14人 (100%)	14人 (100%)	0人 (%)	0人 (%)
(主な就職、業界等) 全員進学			
(就職指導内容) 業界研究 ESの記入アドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本語能力検定			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18人	4人	22.2%
(中途退学の主な理由) 帰国のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。（中退防止・中退者支援のための取組）		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
税理士・会計士学科	200,000 円	620,000 円	340,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
ビジネス医療保育学科	200,000 円	640,000 円	340,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
総合ビジネス学科 1 年制昼間部	200,000 円	620,000 円	340,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
税理士・会計士学科 1 年制昼間部	200,000 円	620,000 円	340,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
総合ビジネス学科 1 年制夜間部	100,000 円	400,000 円	100,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
税理士・会計士学科 1 年制夜間部	100,000 円	400,000 円	100,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
税理士・会計士学科 1 年 5 ヶ月制夜間部	100,000 円	400,000 円	100,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
国際ビジネス学科	200,000 円	620,000 円	340,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
法律行政学科	200,000 円	620,000 円	340,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
法律事務学科 1 年制昼間部	200,000 円	620,000 円	340,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
法律事務学科 1 年制夜間部	100,000 円	400,000 円	100,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
法律実務学科 1 年制夜間部	100,000 円	400,000 円	100,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
美容学科	200,000 円	640,000 円	340,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
製菓学科 2 年制	200,000 円	640,000 円	500,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
製菓学科 1 年制	200,000 円	640,000 円	500,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
修学支援 (任意記載事項)				
学費支援制度：奨学生試験の結果や取得している資格に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除 試験による特別奨学生 取得資格による特別奨学生 クラブ特別奨学生				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 当校の教育理念に基づき実践的な教育ができていないか、教育を実現するために必要な環境が整っているかにつき、学校関係者評価委員会を設置して別途示す評価項目から評価する。委員より評価いただき、結果をホームページで公表する。課題の残る評価結果については、管理職主導で改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
青山商事株式会社 洋服の青山 和歌山国体道路中島店 店長	2021 年 4 月 1～ 2023 年 3 月 31 日	企業等委員
株式会社サップス	2021 年 4 月 1～ 2023 年 3 月 31 日	企業等委員
ホテルアバローム紀の国 フロントチームリーダー	2021 年 4 月 1～ 2023 年 3 月 31 日	企業等委員
ホテルアバローム紀の国 営業部長	2021 年 4 月 1～ 2023 年 3 月 31 日	企業等委員
株式会社 アスクビューティー	2021 年 4 月 1～ 2023 年 3 月 31 日	企業等委員

税理士法人くらしあず 代表税理士	2021年4月1～ 2023年3月31日	企業等委員
杉本公認会計士事務所 公認会計士	2021年4月1～ 2023年3月31日	企業等委員
菓子乃輪 代表取締役	2021年4月1～ 2023年3月31日	企業等委員
株式会社 仁インターナショナル 代表取締役	2021年4月1～ 2023年3月31日	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/school/wakayama/">https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/school/wakayama/</a>
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		28人	25人	53人
内 訳	第Ⅰ区分	14人	13人	
	第Ⅱ区分	一人	一人	
	第Ⅲ区分	一人	一人	
家計急変による支援対象者（年間）				一人
合計（年間）				54人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	一人
3月以上の停学	0人
年間計	一人

(備考)
------

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	一人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	一人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。